

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 津 敏 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高 橋 泰 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高 橋 泰 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,328	10,486	47,417
経常利益 (百万円)	990	759	3,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	617	336	3,193
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	605	307	3,991
純資産 (百万円)	33,094	36,001	36,480
総資産 (百万円)	61,643	58,834	60,329
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.81	16.22	154.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.7	61.2	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,647	1,507	5,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,515	660	4,743
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,126	821	979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,223	7,846	7,822

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が回復基調にあるものの、米中貿易摩擦などの通商問題や中国経済の減速、ならびに2019年10月に予定されている消費税増税の影響による懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2019年度より新たな「ニチバングループの理念」を策定するとともに、新中期経営計画「ISHIZUE 2023 ~SHINKA・変革~」をスタートし、「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて取り組んでおります。

売上高は、メディカル事業のインバウンド需要鈍化やテープ事業の需要低迷により、前年同期比7.4%減の104億8千6百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、テレビCMをはじめ、販売促進活動による費用が一時的に増加したことや、BCP対応や最適生産体制を目的として、物流拠点を再編したことによる移送費等も一時的に増加したことにより、販売費および一般管理費が増加したため、前年同期比20.2%減の7億4千1百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比23.3%減の7億5千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響に加え、当社の旧大阪工場（藤井寺市）における建物の解体工事にかかる費用を特別損失として引当計上したことにより、前年同期比45.6%減の3億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンによる経営統合協議が開始されるなど業界再編の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ™”シリーズの売上は、横ばいに推移いたしました。今後は、夏場の需要期の店頭回転アップや“ケアリーヴ™”シリーズの認知拡大を目的とした「ニチバンのケアリーヴ™イチバン選手権キャンペーン」を実施し、販売拡大に努めてまいります。また、鎮痛消炎剤“ロイヒつば膏™”シリーズについては、テレビCMを5月よりスポット展開いたしました。インバウンド需要の低迷により、売上は前年を下回りました。今後は「ロイヒつば膏™」30周年、「ロイヒつば膏™大判タイプ」10周年および「ロイヒつば膏™クール」5周年を記念した「いろんなコリに！いろんなロイヒ！キャンペーン！」を展開し、販売促進活動に取り組んでまいります。

#### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は依然として高く、厳しい販売環境でありました。

このような状況の中、透湿性に優れた“カテリープラス<sup>TM</sup>”シリーズをはじめとしたドレッシング材の売上は、好調に推移いたしました。他方、医療現場のニーズを取り入れ、製品化いたしました手術後の傷あとケアテープ「アトファイン<sup>TM</sup>」等の手術後トータルケア製品“アスカブリック<sup>TM</sup>”シリーズは、学会への出展を積極的に進め、病院での新規採用にもつながりましたが、フィールド全体としての売上は、伸び悩みました。今後は、当社ホームページ上での製品紹介およびブランドイメージの向上を図るとともに、さらなる販売促進活動に努めてまいります。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は50億8百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は13億4千1百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### テープ事業

##### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、米中貿易摩擦などの通商問題や中国経済の減速に対する警戒感から企業心理が一段と冷え込みオフィス需要は低迷し、学校学童向け需要も減少を続けているため、厳しい販売環境でありました。

このような状況の中、「セロテープ」、「ナイスタック<sup>TM</sup>」については、売上は前年を下回りました。他方、文具事務用品市場以外では、全国の雑貨店や大型スーパーでの売り場を整備し、キッチン雑貨ブランド“ディアキチ<sup>TM</sup>ワザアリ<sup>TM</sup>テープ”シリーズの販売促進活動を行ってまいりましたが、需要が伸び悩み、売上は前年を下回りました。今後は、対象店舗との取り組みを強化のうえ販売拡大に努めてまいります。

##### (工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速に対する警戒感、世界的な半導体需要の減少を背景に設備投資の先送りが出始め、全体として厳しい販売環境となりました。

このような状況の中、自動車産業や建築業界向け塗装マスキングテープ製品の売上については、好調に推移いたしました。しかしながら、包装用テープについては、前年度価格改定を実施し、利益率での改善効果は見受けられましたが、依然として需要の回復が鈍く、売上は前年を下回りました。また、食品結束用「たばねら<sup>TM</sup>テープ」および梱包用テープ製品についても需要の回復が遅れ、売上は前年を下回りました。今後は「セロテープ」については、天然素材を活用した環境配慮製品である点をさらに訴求し、包装市場におけるさらなるブランド構築に努めてまいります。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は54億7千8百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は3億4千2百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

なお、海外事業におきましては、アジアならびに欧州を重点取組地域とし、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”や止血製品“セサブリック<sup>TM</sup>”シリーズなどのメディカル事業製品と、「Panfix<sup>TM</sup>セルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築、マーケティング活動、地域需要に対応した製品開発を進めております。また、ドイツのデュッセルドルフ駐在員事務所にて、欧州地域での販売事業の拡大および成長戦略を推進するため、情報収集と市場調査を実施するとともに、タイ・バンコクの販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD.にて、さらに大きな需要が見込めるアジア圏へ高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズの販売拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億9千5百万円減少し、588億3千4百万円となりました。流動資産は10億3千3百万円の減少、固定資産は4億6千1百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ10億1千6百万円減少し、228億3千2百万円となりました。流動負債は、29億6千1百万円の減少、固定負債は、19億4千4百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものです。また、固定負債の増加は、借り換えによる長期借入金の増加等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ4億7千9百万円減少し、360億1百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が減少していること等によるものです。

(注) 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円(0.3%)増加し、78億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ11億3千9百万円(43.1%)減少し、15億7百万円となりました。これは主に未払消費税が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億5千4百万円(56.4%)減少し、6億6千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ19億4千8百万円増加し、8億2千1百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が減少したことによるものです。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,738,006	20,738,006		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		20,738,006		5,451		4,186

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,714,100	207,141	
単元未満株式	普通株式 7,306		
発行済株式総数	20,738,006		
総株主の議決権		207,141	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口二丁目 3番3号	16,600		16,600	0.1
計		16,600		16,600	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は16,653株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,228	8,252
受取手形及び売掛金	12,497	11,012
電子記録債権	3,130	3,051
商品及び製品	4,412	4,969
仕掛品	1,782	1,917
原材料及び貯蔵品	1,708	1,745
その他	671	449
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	32,430	31,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,306	10,245
機械装置及び運搬具（純額）	8,447	8,322
その他（純額）	3,645	3,468
有形固定資産合計	22,399	22,036
無形固定資産		
投資その他の資産	333	333
投資その他の資産	5,167	5,067
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	5,165	5,066
固定資産合計	27,899	27,437
資産合計	60,329	58,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438	4,496
電子記録債務	5,978	5,790
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	496	234
賞与引当金	1,149	1,586
役員賞与引当金	79	68
固定資産撤去費用引当金	-	130
その他	3,319	2,194
流動負債合計	17,462	14,501
固定負債		
長期借入金	-	2,000
役員退職慰労引当金	95	83
退職給付に係る負債	2,800	2,840
長期預り保証金	3,001	2,988
資産除去債務	309	252
その他	178	167
固定負債合計	6,386	8,331
負債合計	23,848	22,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	25,570	25,119
自己株式	15	15
株主資本合計	35,193	34,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	214
為替換算調整勘定	65	56
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,100
その他の包括利益累計額合計	1,287	1,258
純資産合計	36,480	36,001
負債純資産合計	60,329	58,834

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,328	10,486
売上原価	7,612	6,815
売上総利益	3,715	3,670
販売費及び一般管理費	2,787	2,929
営業利益	928	741
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	45	44
その他	23	15
営業外収益合計	77	70
営業外費用		
支払利息	11	11
コストキャップ保証料	-	26
その他	3	13
営業外費用合計	15	51
経常利益	990	759
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	2
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	175
特別損失合計	10	177
税金等調整前四半期純利益	979	582
法人税等	361	245
四半期純利益	617	336
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	336

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	617	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	25
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整額	9	12
持分法適用会社に対する持分相当額	10	14
その他の包括利益合計	12	28
四半期包括利益	605	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	979	582
減価償却費	570	573
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	11	11
固定資産除売却損益(は益)	10	2
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	175
売上債権の増減額(は増加)	597	1,564
たな卸資産の増減額(は増加)	286	729
未収入金の増減額(は増加)	604	369
仕入債務の増減額(は減少)	372	131
未払費用の増減額(は減少)	337	214
未払消費税の増減額(は減少)	184	668
賞与引当金の増減額(は減少)	470	437
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	12
災害損失引当金の増減額(は減少)	38	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	19
その他	172	39
小計	3,336	2,008
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	681	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	1,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15	15
定期預金の払戻による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	1,506	532
有形固定資産の売却による収入	17	-
有形固定資産の除却による支出	6	46
資産除去債務の履行による支出	-	57
無形固定資産の取得による支出	20	23
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,515	660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	2,000
リース債務の返済による支出	44	34
配当金の支払額	828	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126	821
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,259	23
現金及び現金同等物の期首残高	7,963	7,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,223	7,846

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産撤去費用引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社の旧大阪工場(藤井寺市)における建物の解体工事にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期 預金	10,629百万円 405	8,252百万円 405
現金及び現金同等物	10,223	7,846

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	787	38	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,363	5,965	11,328		11,328
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28	26	55	55	
計	5,391	5,992	11,383	55	11,328
セグメント利益	1,485	289	1,774	845	928

(注) 1. セグメント利益の調整額845百万円には、セグメント間取引消去55百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用790百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,008	5,478	10,486		10,486
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28	25	53	53	
計	5,036	5,503	10,540	53	10,486
セグメント利益	1,341	342	1,683	942	741

(注) 1. セグメント利益の調整額942百万円には、セグメント間取引消去53百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用888百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円81銭	16円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	617	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	617	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,721	20,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。